

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2004年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ワールド短期ソブリンオープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界主要先進国のソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。 ソブリン債券からの利子収入に加え、デュレーションを原則として1～3年程度の範囲とすることで、安定した投資成果を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。 残存期間が3年を超える債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。 残存期間が3年を超える債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額の水準、市況動向、利子・配当収益の水準等を勘案して分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ワールド短期ソブリンオープン



第155期（決算日：2017年9月11日）
 第156期（決算日：2017年10月10日）
 第157期（決算日：2017年11月10日）
 第158期（決算日：2017年12月11日）
 第159期（決算日：2018年1月10日）
 第160期（決算日：2018年2月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ワールド短期ソブリンオープン」は、去る2月13日に第160期の決算を行いましたので、法令に基づいて第155期～第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			F T S E 世界国債 インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
131期(2015年9月10日)	7,312	20	△3.3	266.42	△2.2	97.7	—	11,856
132期(2015年10月13日)	7,315	20	0.3	266.53	0.0	96.9	—	11,754
133期(2015年11月10日)	7,369	20	1.0	267.82	0.5	96.9	—	11,753
134期(2015年12月10日)	7,286	20	△0.9	267.04	△0.3	98.4	—	11,497
135期(2016年1月12日)	6,994	20	△3.7	255.07	△4.5	96.3	—	10,956
136期(2016年2月10日)	6,851	20	△1.8	253.85	△0.5	95.9	—	10,668
137期(2016年3月10日)	6,727	20	△1.5	247.76	△2.4	95.9	—	10,439
138期(2016年4月11日)	6,470	20	△3.5	241.50	△2.5	97.0	—	9,780
139期(2016年5月10日)	6,453	20	0.0	241.42	△0.0	96.5	—	9,702
140期(2016年6月10日)	6,354	20	△1.2	236.98	△1.8	96.3	—	9,454
141期(2016年7月11日)	5,929	20	△6.4	221.33	△6.6	96.5	—	8,803
142期(2016年8月10日)	5,988	10	1.2	224.81	1.6	95.1	—	8,858
143期(2016年9月12日)	6,029	10	0.9	227.23	1.1	95.5	—	8,829
144期(2016年10月11日)	6,076	10	0.9	228.10	0.4	94.0	—	8,807
145期(2016年11月10日)	6,128	10	1.0	228.42	0.1	94.2	—	8,822
146期(2016年12月12日)	6,605	10	7.9	248.00	8.6	95.1	—	9,270
147期(2017年1月10日)	6,604	10	0.1	250.55	1.0	95.5	—	9,112
148期(2017年2月10日)	6,503	10	△1.4	244.80	△2.3	96.6	—	8,832
149期(2017年3月10日)	6,535	10	0.6	247.27	1.0	96.6	—	8,781
150期(2017年4月10日)	6,327	10	△3.0	239.60	△3.1	97.9	—	8,437
151期(2017年5月10日)	6,500	10	2.9	249.12	4.0	97.5	—	8,578
152期(2017年6月12日)	6,380	10	△1.7	244.54	△1.8	97.3	—	8,270
153期(2017年7月10日)	6,629	10	4.1	253.54	3.7	97.9	—	8,505
154期(2017年8月10日)	6,500	10	△1.8	248.25	△2.1	97.8	—	8,304
155期(2017年9月11日)	6,474	10	△0.2	246.54	△0.7	96.7	—	8,195
156期(2017年10月10日)	6,607	10	2.2	254.10	3.1	97.3	—	8,008
157期(2017年11月10日)	6,603	10	0.1	255.31	0.5	98.3	—	7,884
158期(2017年12月11日)	6,635	10	0.6	255.86	0.2	97.7	—	7,761
159期(2018年1月10日)	6,584	10	△0.6	254.94	△0.4	95.6	—	7,636
160期(2018年2月13日)	6,435	10	△2.1	248.57	△2.5	94.6	—	7,393

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) F T S E 世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。

F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		F T S E 世界国債 インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰落率	円	騰落率		
第155期	(期首) 2017年8月10日	6,500	—	248.25	—	97.8	—
	8月末	6,560	0.9	250.29	0.8	97.1	—
	(期末) 2017年9月11日	6,484	△0.2	246.54	△0.7	96.7	—
第156期	(期首) 2017年9月11日	6,474	—	246.54	—	96.7	—
	9月末	6,637	2.5	255.03	3.4	96.8	—
	(期末) 2017年10月10日	6,617	2.2	254.10	3.1	97.3	—
第157期	(期首) 2017年10月10日	6,607	—	254.10	—	97.3	—
	10月末	6,597	△0.2	254.40	0.1	97.9	—
	(期末) 2017年11月10日	6,613	0.1	255.31	0.5	98.3	—
第158期	(期首) 2017年11月10日	6,603	—	255.31	—	98.3	—
	11月末	6,570	△0.5	253.07	△0.9	97.8	—
	(期末) 2017年12月11日	6,645	0.6	255.86	0.2	97.7	—
第159期	(期首) 2017年12月11日	6,635	—	255.86	—	97.7	—
	12月末	6,627	△0.1	255.82	△0.0	95.4	—
	(期末) 2018年1月10日	6,594	△0.6	254.94	△0.4	95.6	—
第160期	(期首) 2018年1月10日	6,584	—	254.94	—	95.6	—
	1月末	6,487	△1.5	250.67	△1.7	94.3	—
	(期末) 2018年2月13日	6,445	△2.1	248.57	△2.5	94.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

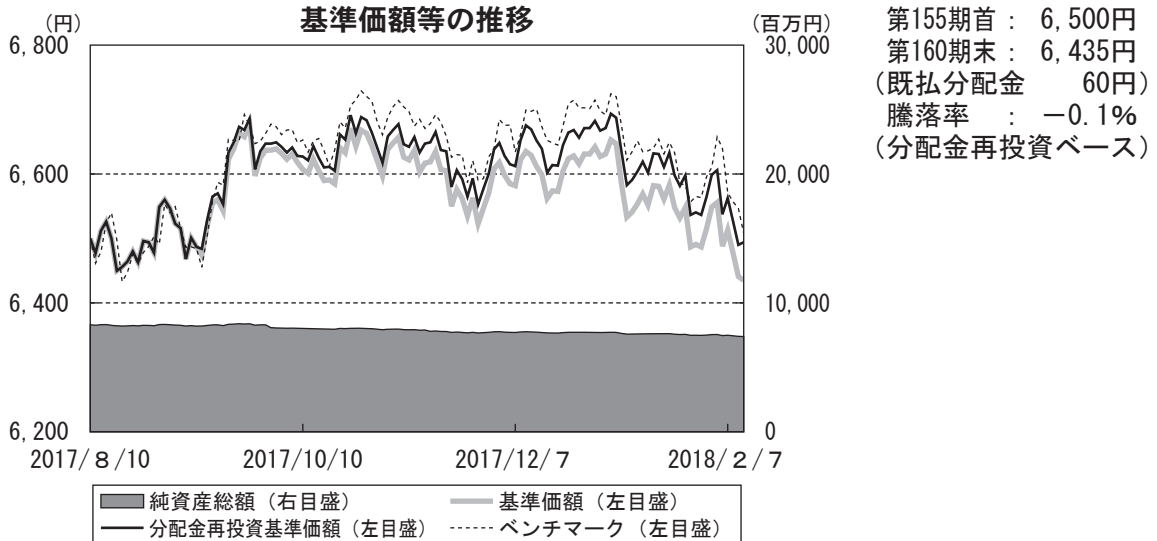
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第155期～第160期：2017/8/11～2018/2/13)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (0.1%) を0.2%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

! 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国などの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

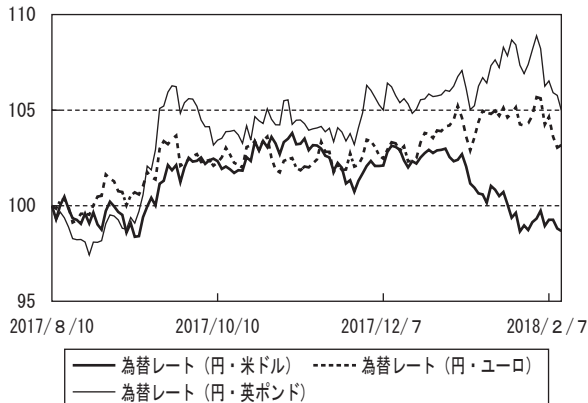
投資環境について

(第155期～第160期：2017/8/11～2018/2/13)

◎債券市況

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2017年12月に政策金利の引き上げを実施したことや税制改正が成立したことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）が月次資産買入れ額を減額延長したことや、フォワードガイダンス修正の議論を行うとしたことなどから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）が2017年11月に利上げを実施したことなどを受けて、英国2年債利回りは上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは、税制改正実現への期待などを背景に、一時円に対して上昇しました。その後、税制改正が実現したものの、日欧を含むグローバルな金融正常化観測と世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度の高まりに伴い米ドルは下落に転じ、当作成期を通じてみると下落となりました。
- ・ユーロは、域内の経済指標が堅調だったことや、ECB理事会が資産購入のペースの縮小を決定したことなどから、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、BOEが利上げを実施したことや、欧州連合（EU）離脱に関するEUとの交渉で進展がみられたことなどから、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ワールド短期ソブリンオープン>

- ・当ファンドは、運用の基本方針に基づき、ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除く世界主要先進国のソブリン債券を主要投資対象とするとともにデュレーションを原則として1～3年程度の範囲とすることで、安定した投資成果を目指す運用を行いました。
- ・作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、ユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与しましたが、信託報酬等の費用などが影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ0.4%上昇しました。
- ・日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等をいいます。）を主要投資対象とし、作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

◎通貨戦略（国別配分）

- ・堅調な経済成長やECBによる金融政策の正常化に対する期待を背景に相対的に通貨の上昇が見込まれたユーロや、欧州の景気回復の恩恵を受けるポーランドの組入比率をベンチマークに対して多めとした一方で、他国より景気サイクルが先行し通貨が割高化していることなどを背景に通貨の下落が見込まれた米国の組入比率をベンチマークに対して少なめとしました。

◎債券戦略

- ・デュレーションはベンチマークに対して短めとしました。米国は、FRBが追加の利上げを実施する可能性があるとの見方から、デュレーションは短めを維持しました。ユーロ圏は、景気拡大に伴い緩和的な金融政策を徐々に調整してきていることを受けて、デュレーションは長期化幅を縮小しました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、ユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

ポートフォリオ状況

作成期首 (2017年8月10日)

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.99%	—
平均直利	3.09%	—
デュレーション	2.0	1.9

作成期末 (2018年2月13日)

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.03%	—
平均直利	2.61%	—
デュレーション	1.4	1.8

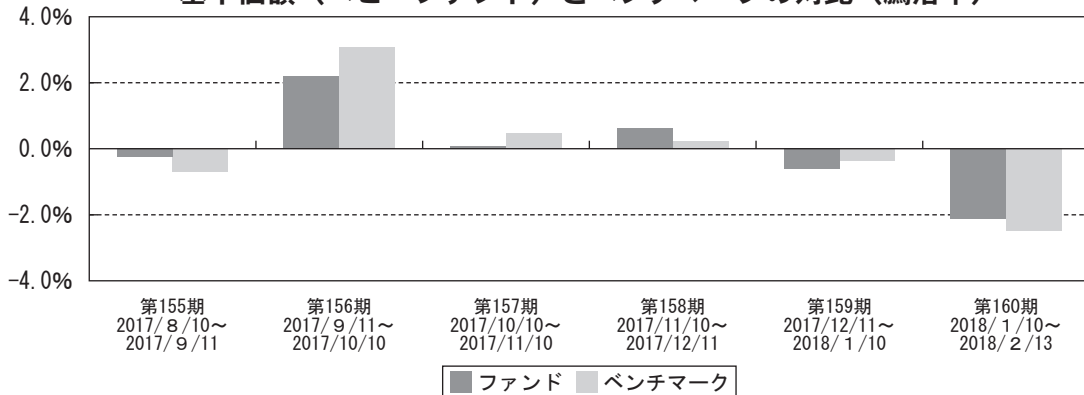
- ・平均終利 (複利最終利回り) とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り (年率) をいいます。
- ・平均直利 (直接利回り) とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合 (年率) をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第155期～第160期: 2017/8/11～2018/2/13)



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<ワールド短期ソブリンオープン>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (0.1%) を0.2%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドはベンチマークを0.3%上回ったものの、信託報酬等の費用がマイナスに影響したことによるものです。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

・円に対して上昇したポーランド・ズロチをベンチマークに対して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉への懸念から円に対して下落したメキシコ・ペソを一時ベンチマークに対して多めに保有していたことがマイナスに作用しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向、利子・配当収益の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.154%	0.151%	0.151%	0.150%	0.152%	0.155%
当期の収益	10	10	10	10	9	10
当期の収益以外	—	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	138	143	144	148	148	148

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<ワールド短期ソブリンオープン>

◎今後の運用方針

- ・ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、世界景気回復を背景に先行して景気が上向いていた米国へ他の先進国のキャッチアップが進むとみており、米ドルは円を除く主要国通貨に対して軟調に推移するとみています。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向していることから、金利は上昇し易い局面にあると考えます。
- ・ユーロ圏では、賃金上昇圧力は限定的であるものの景気拡大期待の高まりなどを背景に、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれ、金利は安定的に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、通貨高が想定されるユーロやポーランド・ズロチの組入比率を高めとする方針です。
- ・債券戦略では、グローバルに金融緩和政策の正常化が緩やかに続いていることから、デュレーションを短めに維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(15)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.194)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.019	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	30	0.464	
作成期中の平均基準価額は、6,579円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千口 16,083	千円 22,565	千口 689,182	千円 973,755

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

<ワールド短期ソブリンオープン>

該当事項はございません。

<ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド>

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,412	百万円 —	% —	百万円 3,318	百万円 34	% 1.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第154期末	第160期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千口 5,967,326	千口 5,294,226	千円 7,371,681

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド	千円 7,371,681	% 99.4
コール・ローン等、その他	47,135	0.6
投資信託財産総額	7,418,816	100.0

(注) ワールド短期ソブリンオープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (7,357,641千円) の投資信託財産総額 (7,376,255千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 メキシコペソ=5.84円	1 ユーロ=133.61円	1 イギリスポンド=150.53円
1 スウェーデンクローネ=13.48円	1 ノルウェークローネ=13.74円	1 ポーランドズロチ=32.06円	1 ニュージーランドドル=78.82円
1 シンガポールドル=82.07円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,222,666,631	8,031,867,693	7,913,278,937	7,788,242,788	7,658,727,408	7,418,816,947
コール・ローン等	46,497,822	44,922,215	44,328,119	42,820,826	43,537,003	42,683,409
ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド(詳細額)	8,171,091,104	7,984,963,303	7,860,688,055	7,738,270,175	7,613,708,536	7,371,681,152
未収入金	5,077,705	1,982,175	8,262,763	7,151,787	1,481,869	4,452,386
(B) 負債	26,976,234	22,875,944	28,852,943	26,771,200	21,923,731	24,968,747
未払収益分配金	12,660,248	12,121,693	11,939,914	11,697,340	11,599,849	11,490,921
未払解約金	8,024,836	5,092,455	11,024,629	9,352,640	4,823,343	7,376,691
未払信託報酬	6,259,778	5,633,559	5,859,038	5,692,692	5,473,107	6,070,720
未払利息	82	79	78	76	77	76
その他未払費用	31,290	28,158	29,284	28,452	27,355	30,339
(C) 純資産総額(A-B)	8,195,690,397	8,008,991,749	7,884,425,994	7,761,471,588	7,636,803,677	7,393,848,200
元本	12,660,248,985	12,121,693,160	11,939,914,025	11,697,340,809	11,599,849,718	11,490,921,043
次期繰越損益金	△ 4,464,558,588	△ 4,112,701,411	△ 4,055,488,031	△ 3,935,869,221	△ 3,963,046,041	△ 4,097,072,843
(D) 受益権総口数	12,660,248,985口	12,121,693,160口	11,939,914,025口	11,697,340,809口	11,599,849,718口	11,490,921,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,474円	6,607円	6,603円	6,635円	6,584円	6,435円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,719	△ 1,412	△ 1,482	△ 1,538	△ 1,381	△ 1,566
支払利息	△ 1,719	△ 1,412	△ 1,482	△ 1,538	△ 1,381	△ 1,566
(B) 有価証券売買損益	△ 14,321,288	179,373,175	13,160,341	54,376,879	△ 43,005,893	△ 153,780,133
売買益	254,349	187,864,432	13,655,472	55,452,742	225,795	623,572
売買損	△ 14,575,637	△ 8,491,257	△ 495,131	△ 1,075,863	△ 43,231,688	△ 154,403,705
(C) 信託報酬等	△ 6,291,068	△ 5,661,717	△ 5,888,322	△ 5,721,144	△ 5,500,462	△ 6,101,059
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 20,614,075	173,710,046	7,270,537	48,654,197	△ 48,507,736	△ 159,882,758
(E) 前期繰越損益金	△ 2,219,170,200	△ 2,154,705,046	△ 1,962,194,546	△ 1,921,428,435	△ 1,867,735,892	△ 1,908,436,135
(F) 追加信託差損益金	△ 2,212,114,065	△ 2,119,584,718	△ 2,088,624,108	△ 2,051,397,643	△ 2,035,202,564	△ 2,017,263,029
(配当等相当額)	(41,800,373)	(40,142,885)	(39,605,758)	(39,155,394)	(38,923,104)	(38,641,951)
(売買損益相当額)	(△ 2,253,914,438)	(△ 2,159,727,603)	(△ 2,128,229,866)	(△ 2,090,553,037)	(△ 2,074,125,668)	(△ 2,055,904,980)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,451,898,340	△ 4,100,579,718	△ 4,043,548,117	△ 3,924,171,881	△ 3,951,446,192	△ 4,085,581,922
(H) 収益分配金	△ 12,660,248	△ 12,121,693	△ 11,939,914	△ 11,697,340	△ 11,599,849	△ 11,490,921
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,464,558,588	△ 4,112,701,411	△ 4,055,488,031	△ 3,935,869,221	△ 3,963,046,041	△ 4,097,072,843
追加信託差損益金	△ 2,212,114,065	△ 2,119,584,718	△ 2,088,624,108	△ 2,051,397,643	△ 2,035,202,564	△ 2,017,263,029
(配当等相当額)	(41,824,645)	(40,151,804)	(39,610,757)	(39,185,408)	(38,927,735)	(38,648,606)
(売買損益相当額)	(△ 2,253,938,710)	(△ 2,159,736,522)	(△ 2,128,234,865)	(△ 2,090,583,051)	(△ 2,074,130,299)	(△ 2,055,911,635)
分配準備積立金	134,071,920	134,391,556	133,112,124	134,369,947	132,785,444	132,209,010
繰越損益金	△ 2,386,516,443	△ 2,127,508,249	△ 2,099,976,047	△ 2,018,841,525	△ 2,060,628,921	△ 2,212,018,824

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 12,776,645,441円
 作成期中追加設定元本額 80,016,692円
 作成期中一部解約元本額 1,365,741,090円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6435円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,097,072,843円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
費用控除後の配当等収益額	15,890,967円	17,952,938円	12,530,695円	15,685,600円	11,070,498円	12,095,036円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	41,824,645円	40,151,804円	39,610,757円	39,185,408円	38,927,735円	38,648,606円
分配準備積立金額	130,841,201円	128,560,311円	132,521,343円	130,381,687円	133,314,795円	131,604,895円
当ファンドの分配対象収益額	188,556,813円	186,665,053円	184,662,795円	185,252,695円	183,313,028円	182,348,537円
1万口当たり収益分配対象額	148円	153円	154円	158円	158円	158円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	12,660,248円	12,121,693円	11,939,914円	11,697,340円	11,599,849円	11,490,921円

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド

《第155期》決算日2017年9月11日 《第158期》決算日2017年12月11日
 《第156期》決算日2017年10月10日 《第159期》決算日2018年1月10日
 《第157期》決算日2017年11月10日 《第160期》決算日2018年2月13日

[計算期間：2017年8月11日～2018年2月13日]

「ワールド短期ソブリンオープン マザーファンド」は、2月13日に第160期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第155期～第160期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・残存期間が5年を超える債券には、原則として投資を行いません。 ・残存期間が3年を超える債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落中率%	騰落中率%	騰落中率%			
131期(2015年9月10日)	14,604	△3.3	266.42	△2.2	98.0	—	11,820
132期(2015年10月13日)	14,660	0.4	266.53	0.0	97.2	—	11,719
133期(2015年11月10日)	14,820	1.1	267.82	0.5	97.2	—	11,718
134期(2015年12月10日)	14,702	△0.8	267.04	△0.3	98.7	—	11,463
135期(2016年1月12日)	14,163	△3.7	255.07	△4.5	96.6	—	10,923
136期(2016年2月10日)	13,922	△1.7	253.85	△0.5	96.2	—	10,636
137期(2016年3月10日)	13,720	△1.5	247.76	△2.4	96.2	—	10,407
138期(2016年4月11日)	13,244	△3.5	241.50	△2.5	97.3	—	9,751
139期(2016年5月10日)	13,260	0.1	241.42	△0.0	96.8	—	9,673
140期(2016年6月10日)	13,107	△1.2	236.98	△1.8	96.6	—	9,426
141期(2016年7月11日)	12,278	△6.3	221.33	△6.6	96.7	—	8,776
142期(2016年8月10日)	12,431	1.2	224.81	1.6	95.4	—	8,832
143期(2016年9月12日)	12,547	0.9	227.23	1.1	95.8	—	8,802
144期(2016年10月11日)	12,674	1.0	228.10	0.4	94.3	—	8,780
145期(2016年11月10日)	12,815	1.1	228.42	0.1	94.4	—	8,796
146期(2016年12月12日)	13,847	8.1	248.00	8.6	95.4	—	9,243
147期(2017年1月10日)	13,874	0.2	250.55	1.0	95.7	—	9,085
148期(2017年2月10日)	13,694	△1.3	244.80	△2.3	96.8	—	8,806
149期(2017年3月10日)	13,792	0.7	247.27	1.0	96.9	—	8,755
150期(2017年4月10日)	13,382	△3.0	239.60	△3.1	98.2	—	8,412
151期(2017年5月10日)	13,780	3.0	249.12	4.0	97.8	—	8,552
152期(2017年6月12日)	13,558	△1.6	244.54	△1.8	97.6	—	8,245
153期(2017年7月10日)	14,120	4.1	253.54	3.7	98.2	—	8,480
154期(2017年8月10日)	13,875	△1.7	248.25	△2.1	98.1	—	8,279
155期(2017年9月11日)	13,851	△0.2	246.54	△0.7	96.9	—	8,170
156期(2017年10月10日)	14,169	2.3	254.10	3.1	97.6	—	7,985
157期(2017年11月10日)	14,193	0.2	255.31	0.5	98.6	—	7,860
158期(2017年12月11日)	14,294	0.7	255.86	0.2	98.0	—	7,738
159期(2018年1月10日)	14,214	△0.6	254.94	△0.4	95.9	—	7,613
160期(2018年2月13日)	13,924	△2.0	248.57	△2.5	94.8	—	7,371

(注) FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該デー

データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		F T S E 世界国債 インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第155期	(期首) 2017年8月10日	円 13,875	% -	248.25	% -	% 98.1	% -
	8月末	14,011	1.0	250.29	0.8	97.4	-
	(期末) 2017年9月11日	13,851	△0.2	246.54	△0.7	96.9	-
第156期	(期首) 2017年9月11日	13,851	-	246.54	-	96.9	-
	9月末	14,208	2.6	255.03	3.4	97.1	-
	(期末) 2017年10月10日	14,169	2.3	254.10	3.1	97.6	-
第157期	(期首) 2017年10月10日	14,169	-	254.10	-	97.6	-
	10月末	14,155	△0.1	254.40	0.1	98.2	-
	(期末) 2017年11月10日	14,193	0.2	255.31	0.5	98.6	-
第158期	(期首) 2017年11月10日	14,193	-	255.31	-	98.6	-
	11月末	14,128	△0.5	253.07	△0.9	98.1	-
	(期末) 2017年12月11日	14,294	0.7	255.86	0.2	98.0	-
第159期	(期首) 2017年12月11日	14,294	-	255.86	-	98.0	-
	12月末	14,282	△0.1	255.82	△0.0	95.7	-
	(期末) 2018年1月10日	14,214	△0.6	254.94	△0.4	95.9	-
第160期	(期首) 2018年1月10日	14,214	-	254.94	-	95.9	-
	1月末	14,013	△1.4	250.67	△1.7	94.6	-
	(期末) 2018年2月13日	13,924	△2.0	248.57	△2.5	94.8	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

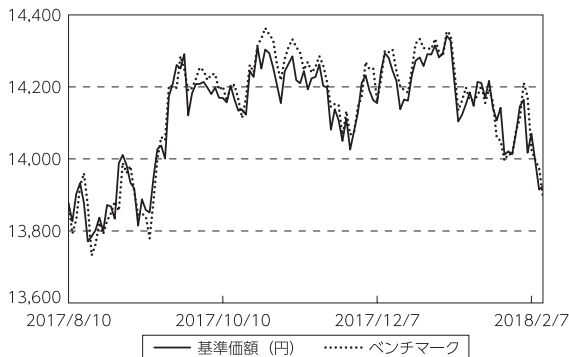
◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2017年12月に政策金利の引き上げを実施したことや税制改正が成立したことなどから、米国2年債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、堅調な成長などを背景に欧州中央銀行（ECB）が月次資産買い入れ額を減額延長したことや、フォワードガイダンス修正の議論を行うとしたことなどから、ドイツ2年国債利回りは上昇しました。
- ・英国では、過去の通貨安による物価上昇圧力などを背景に、英国中央銀行（BOE）が2017年11月に利上げを実施したことなどを受けて、英

国2年債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは、税制改正実現への期待などを背景に、一時円に対して上昇しました。その後、税制改正が実現したものの、日欧を含むグローバルな金融正常化観測と世界的な景気拡大見通しによる投資家のリスク許容度の高まりに伴い米ドルは下落に転じ、当作成期を通じてみると下落となりました。
- ・ユーロは、域内の経済指標が堅調だったことや、ECB理事会が資産購入のペースの縮小を決定したことなどから、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、BOEが利上げを実施したことや、欧州連合（EU）離脱に関するEUとの交渉で進展がみられたことなどから、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除く世界主要先進国のソブリン債券（国債、政府機関債等をいいます。）を主要投資対象とし、作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

◎通貨戦略（国別配分）

- ・堅調な経済成長やECBによる金融政策の正常化に対する期待を背景に相対的に通貨の上昇が見込まれたユーロや、欧州の景気回復の恩恵を受けるポーランドの組入比率をベンチマークに対して多めとした一方で、他国より景気サイクルが先行し通貨が割高化していることなどを背景に通貨の下落が見込まれた米国の組入比率をベンチマークに対して少なめとしました。

◎債券戦略

- ・デュレーションはベンチマークに対して短めとしました。米国は、FRBが追加の利上げを実施する可能性があるとの見方から、デュレーションは短めを維持しました。ユーロ圏は、景気拡大に伴い緩和的な金融政策を徐々に調整し

てきていることを受けて、デュレーションは長期化幅を縮小しました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・ 作成期を通じて外貨組入比率を高水準に保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・ 当作成期は、ユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.3%上回りました。

(プラス要因)

- ・ 円に対して上昇したポーランド・ズロチをベンチマークに対して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉への懸念から円に対して下落したメキシコ・ペソを一時ベンチマークに対して多めに保有していたことがマイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国では、世界景気回復を背景に先行して景気が上向いていた米国へ他の先進国のキャッチアップが進むとみており、米ドルは円を除く主要国通貨に対して軟調に推移するとみています。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向していることから、金利は上昇し易い局面にあると考えます。
- ・ ユーロ圏では、賃金上昇圧力は限定的であるものの景気拡大期待の高まりなどを背景に、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。また、2018年もECBは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれ、金利は安定的に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 通貨戦略(国別配分)では、通貨高が想定されるユーロやポーランド・ズロチの組入比率を高めとする方針です。
- ・ 債券戦略では、グローバルに金融緩和政策の正常化が緩やかに続いていることから、デュレーションを短めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.017 (0.017)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.017	
作成期中の平均基準価額は、14,132円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

公社債

			第155期～第160期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 4,882	千アメリカドル 2,506
		特殊債券	1,039	— (1,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,184	千カナダドル 4,777
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 3,037	千メキシコペソ 85,181
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	—	3,424
	アイルランド	国債証券	—	3,530
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 2,552	千イギリスポンド 204
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 11,753	千スウェーデンクローネ 12,733
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 10,658
		特殊債券	—	4,040
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 8,623	千ポーランドズロチ 5,232
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 101
		特殊債券	—	516
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 102	千ニュージーランドドル 403 (100)	
	特殊債券	—	— (700)	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 203	千シンガポールドル —	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 2,412	百万円 —	—	百万円 3,318	百万円 34	1.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第160期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	32,700	32,774	3,563,593	48.3	—	—	—	48.3
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	8,000	8,068	47,120	0.6	—	—	0.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	8,500	9,136	1,220,682	16.6	—	—	16.6	—
アイルランド	7,750	8,619	1,151,691	15.6	—	—	15.6	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	2,400	2,437	366,844	5.0	—	—	—	5.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
	3,000	3,409	45,965	0.6	—	—	0.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	1,000	1,003	13,788	0.2	—	—	—	0.2
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	16,000	17,106	548,435	7.4	—	—	0.9	6.5
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	100	102	8,069	0.1	—	—	0.1	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	300	304	24,975	0.3	—	—	—	0.3
合 計	—	—	6,991,167	94.8	—	—	34.5	60.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第160期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.875 T-NOTE 180715	0.875	500	498	54,171	2018/7/15	
	1 T-NOTE 180915	1.0	5,300	5,274	573,455	2018/9/15	
	1 T-NOTE 190831	1.0	1,000	983	106,954	2019/8/31	
	1.25 T-NOTE 181031	1.25	5,000	4,977	541,229	2018/10/31	
	1.5 T-NOTE 180831	1.5	3,000	2,994	325,629	2018/8/31	
	1.5 T-NOTE 190228	1.5	1,000	994	108,160	2019/2/28	
	1.625 T-NOTE 190331	1.625	800	796	86,606	2019/3/31	
	2.75 T-NOTE 180228	2.75	500	500	54,396	2018/2/28	
	3.125 T-NOTE 190515	3.125	4,100	4,154	451,696	2019/5/15	
	6.375 POLAND 190715	6.375	2,000	2,107	229,186	2019/7/15	
特殊債券	1.125 KFW 180806	1.125	3,500	3,487	379,215	2018/8/6	
	1.875 IBRD 191007	1.875	5,000	4,978	541,270	2019/10/7	
	3.875 INTER-AMERI 190917	3.875	1,000	1,026	111,619	2019/9/17	
小計					3,563,593		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	8,000	8,068	47,120	2020/6/11	
小計					47,120		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
フランス	国債証券	0 O.A.T 200525	—	1,300	1,312	175,323	2020/5/25
		3.5 O.A.T 200425	3.5	7,200	7,823	1,045,359	2020/4/25
アイルランド	国債証券	4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	6,800	7,532	1,006,353	2020/4/18
		5 IRISH GOVT 201018	5.0	950	1,087	145,338	2020/10/18
小計					2,372,374		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	2,400	2,437	366,844	2019/7/22	
小計					366,844		
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
特殊債券	5 EIB 201201	5.0	3,000	3,409	45,965	2020/12/1	
小計					45,965		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
特殊債券	2 NORDIC INV 180524	2.0	1,000	1,003	13,788	2018/5/24	
小計					13,788		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	5.25 POLAND 201025	5.25	2,000	2,175	69,747	2020/10/25	
	5.5 POLAND 191025	5.5	14,000	14,931	478,687	2019/10/25	
小計					548,435		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	3 NZ GOVT 200415	3.0	100	102	8,069	2020/4/15	
小計					8,069		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	4 SINGAPOREGOVT 180901	4.0	300	304	24,975	2018/9/1	
小計					24,975		
合計					6,991,167		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,991,167	% 94.8
コール・ローン等、その他	385,088	5.2
投資信託財産総額	7,376,255	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (7,357,641千円) の投資信託財産総額 (7,376,255千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 メキシコペソ=5.84円	1 ユーロ=133.61円	1 イギリスポンド=150.53円
1 スウェーデンクローネ=13.48円	1 ノルウェークローネ=13.74円	1 ポーランドズロチ=32.06円	1 ニュージーランドドル=78.82円
1 シンガポールドル=82.07円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,788,891,401	7,987,172,233	7,869,185,097	7,770,532,416	7,615,315,273	7,376,255,002
コール・ローン等	59,624,015	78,976,496	45,914,336	68,394,206	226,708,248	292,543,358
公社債(評価額)	7,921,612,385	7,795,716,026	7,748,736,233	7,585,306,309	7,298,797,098	6,991,167,985
未収入金	703,562,789	—	—	37,601,309	—	—
未収利息	78,256,659	88,875,260	67,936,417	72,597,659	83,509,117	86,476,523
前払費用	25,835,553	23,604,451	6,598,111	6,632,933	6,300,810	6,067,136
(B) 負債	618,056,312	1,982,236	8,262,820	32,518,090	1,481,910	4,452,418
未払金	612,978,530	—	—	25,366,274	—	—
未払解約金	5,077,705	1,982,175	8,262,763	7,151,787	1,481,869	4,452,386
未払利息	77	61	57	29	41	32
(C) 純資産総額(A-B)	8,170,835,089	7,985,189,997	7,860,922,277	7,738,014,326	7,613,833,363	7,371,802,584
元本	5,899,278,828	5,635,516,482	5,538,426,024	5,413,649,206	5,356,485,533	5,294,226,625
次期繰越損益金	2,271,556,261	2,349,673,515	2,322,496,253	2,324,365,120	2,257,347,830	2,077,575,959
(D) 受益権総口数	5,899,278,828口	5,635,516,482口	5,538,426,024口	5,413,649,206口	5,356,485,533口	5,294,226,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,851円	14,169円	14,193円	14,294円	14,214円	13,924円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	22,044,524	18,527,353	18,517,407	17,682,368	16,532,043	18,146,708
受取利息	22,048,993	18,531,422	18,520,296	17,684,732	16,534,444	18,148,503
支払利息	△ 4,469	△ 4,069	△ 2,889	△ 2,364	△ 2,401	△ 1,795
(B) 有価証券売買損益	△ 36,274,573	169,521,698	△ 4,836,865	36,472,102	△ 59,134,222	△ 172,407,171
売買益	39,454,525	204,605,849	27,959,986	60,769,404	12,255,423	119,556
売買損	△ 75,729,098	△ 35,084,151	△ 32,796,851	△ 24,297,302	△ 71,389,645	△ 172,526,727
(C) 保管費用等	△ 253,657	△ 257,003	△ 180,910	△ 244,036	△ 236,482	△ 183,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,483,706	187,792,048	13,499,632	53,910,434	△ 42,838,661	△ 154,443,923
(E) 前期繰越損益金	2,312,229,546	2,271,556,261	2,349,673,515	2,322,496,253	2,324,365,120	2,257,347,830
(F) 追加信託差損益金	1,894,099	340,052	254,175	3,365,058	242,807	386,595
(G) 解約差損益金	△ 28,083,678	△ 110,014,846	△ 40,931,069	△ 55,406,625	△ 24,421,436	△ 25,714,543
(H) 計(D+E+F+G)	2,271,556,261	2,349,673,515	2,322,496,253	2,324,365,120	2,257,347,830	2,077,575,959
次期繰越損益金(H)	2,271,556,261	2,349,673,515	2,322,496,253	2,324,365,120	2,257,347,830	2,077,575,959

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,967,326,475円
 作成期中追加設定元本額 16,083,119円
 作成期中一部解約元本額 689,182,969円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3924円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 ワールド短期ソブリンオープン 5,294,226,625円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 （変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
 （2018年1月1日）
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。